

玉川村

統一的な基準による財務書類

【 一般会計 概要版 《 令和元年度 》 】

1. 財務書類の概要
2. 財務書類の相互関係
3. 財務書類の用語説明

1. 財務書類の概要

- これまで地方公共団体において財務書類は、基準モデル、総務省改定モデルや東京都方式などといった様々な方法により作成されてきましたが、それぞれ作成基準が異なっているため、類似団体間などでの比較可能性が低く、有効な活用が出来ておりませんでした。
- そこで、「今後の地方公会計の整備促進について」（平成 26 年 5 月 23 日付総務大臣通知総財務第 102 号）のとおり、平成 26 年 4 月 30 日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。
- その後、平成 27 年 1 月 23 日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする、財務書類の活用方法等が示されました。（平成 28 年 5 月改訂）
- 上記通知に基づき、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう依頼がありました。
- これらを受け、玉川村では新地方公会計システムによる期末一括仕訳を導入し、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成することとしております。

1. 財務書類の概要

■ 玉川村の財務書類は「一般会計等」「全体会計」「連結会計」の3つの区分で財務書類を作成しています。

- 一般会計等 : 一般会計
- 全体会計 : 一般会計等と、地方公営事業会計
- 連結会計 : 全体会計と、玉川村と連結協力して行政サービスを実施する関連団体（一部事務組合や三セク等）

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			農業集落排水事業特別会計
	企業会計	上水道事業会計	
	一部事務組合等	福島県後期高齢者医療広域連合	
		福島県市町村総合事務組合	
		公立岩瀬病院企業団	
		石川地方生活環境施設組合	
須賀川地方広域消防組合			
第三セクター等	株式会社こぶしの里		

1. 財務書類の概要

【貸借対照表（BS）】

- 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及びその内訳）を明らかにするものです。
- 左側を借方（かりかた）、右側を貸方（かしかた）といい、その合計残高は左右一致します。
- 当該年度末において、将来世代に引き継ぐ資産や、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かります。
- 資産の部は、固定資産と流動資産に大別されます。
 - ※ 固定資産は、事業用資産とインフラ資産、また、投資その他の資産（出資金や基金等）で構成されます。
 - ※ 流動資産は、現金預金などの換金性の高い資産で構成されます。
- 負債の部は、主に地方債で構成されていますが、退職手当引当金や賞与等引当金などのように将来に支払義務が生じるもののうち、当該年度末での見積額が計上されます。
- 純資産の部は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されます。

1. 財務書類の概要

【 行政コスト計算書（ PL ） 】

- 当該年度の行政運営を明らかにするものであり、民間企業会計における損益計算書にあたるものです。
- 歳入歳出を表す現金主義と異なり、行政運営の発生時期で損益を計算する発生主義の考え方を採用しています。
- 発生主義の特徴として、現金収支に表れない減価償却費や引当金繰入などをコストとして計算しています。
- 経常的な収益費用のほか、臨時的な利益や損失を区別して計算しています。

【 純資産変動計算書（ NW ） 】

- 民間企業会計における株主資本等計算書にあたるものであり、純資産（資産と負債の差額）が、当該年度中にどのように増減したかを表しています。
- 増減の要因として、コストや財源、固定資産等の増減などをもとに計算しています。
- 純資産の構成要素（固定資産等形成分と余剰分（不足分））の内訳ごとに増減額を計算しています。

1. 財務書類の概要

【 資金収支計算書（CF）】

- 民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものであり、
統一的な基準による財務書類の中で唯一、歳入歳出に基づく現金主義の考え方により計算しています。
- 歳入歳出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの収支に区分し、
その性質別にどのくらいの資金を調達、若しくは、充当しているかを明確にしています。

※ 次項より、財務書類間の相互関係を図解により記載します。

2. 財務書類の相互関係

貸借対照表 (BS)		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 事業用資産・物品等 5,854,157 千円 インフラ資産 3,062,247 千円 投資その他の資産 1,075,744 千円 ■ 流動資産 <ul style="list-style-type: none"> 現金預金 869,515 千円 その他 583,174 千円 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 地方債 2,758,219 千円 その他 547,517 千円 ■ 流動負債 <ul style="list-style-type: none"> 一年内償還予定地方債 352,038 千円 その他 61,399 千円
		■ 純資産 7,727,498 千円

資金収支計算書 (CF)	
■ 業務活動収支	981,915 千円
■ 投資活動収支	△211,737 千円
■ 財務活動収支	△106,741 千円
■ 本年度末資金	843,382 千円
■ 本年度末 現金預金	869,515 千円

行政コスト計算書 (PL)	
■ 経常費用	3,609,513 千円
■ 経常収益	185,126 千円
■ 臨時損益	33,568 千円
■ 純行政コスト	3,457,955 千円

純資産変動計算書 (NW)	
■ 前年度純資産	7,077,253 千円
■ 純行政コスト	△3,457,955 千円
■ 財源	4,177,692 千円
■ その他変動等	△69,492 千円
■ 本年度純資産	7,727,498 千円

※ 上記金額は令和元年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

2. 財務書類の相互関係

【 相互関係① 】

- 貸借対照表（BS）の現金預金残高と、資金収支計算書（CF）の本年度末現金預金残高は金額が一致します。
※ どちらの残高にも歳計外現金が含まれた金額となっています。
- 資金収支計算書（CF）は、前年度末の現金預金残高から、当該年度の現金預金の動きを性質別に区分して動きを表しているものになります。（いわゆる現金主義の考え方）

【 相互関係② 】

- 貸借対照表（BS）の純資産残高と、純資産変動計算書（NW）の本年度純資産残高は金額が一致します。

【 相互関係③ 】

- 行政コスト計算書（PL）の純行政コストと、純資産変動計算書（NW）の純行政コストは金額が一致します。
- 行政コスト計算書（PL）でのコストは、その収入や支出の受払いがあった時ではなく、発生した際に収益や費用として計上するものになります。（いわゆる発生主義の考え方）

※ 次項より、各財務書類の分かりにくい用語の説明を記載します。

3. 財務書類の用語説明

貸借対照表 【 資産の部 】

固定資産		
事業用資産	5,765,908 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <u>現在価値</u> です。
インフラ資産	3,062,247 千円	道路や公園、水路などの住民の生活基盤となる資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
物品	88,248 千円	建物や工作物以外の可動式の備品を指す資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
減価償却累計額	△ 11,759,137 千円	<u>経年劣化などによる価値減少額の累積額</u> のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)
建設仮勘定	66,281 千円	当該年度中に工事が完了せず、 <u>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</u> するものです。
長期延滞債権	78,114 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <u>滞納繰越分</u> の金額を計上しています。
流動資産		
現金預金	869,515 千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3月31日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。
未収金	9,911 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている <u>現年度分</u> の金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 3,653 千円	収入未済のうち、徴収不能となり得る金額を、過去5年の不納欠損割合により算出し計上しています。

※ 上記金額は令和元年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

貸借対照表 【 負債の部 】

固定負債		
地方債	2,758,219 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。
退職手当引当金	520,812 千円	当村の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。
流動負債		
1 年内償還予定地方債	352,038 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。
賞与等引当金	35,265 千円	翌年度 6 月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する 4 ヶ月分の金額を計上しています。

貸借対照表 【 純資産の部 】

固定資産等形成分	10,567,355 千円	<u>既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。</u> (固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額)
余剰分 (不足分)	△ 2,839,857 千円	<u>当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。</u> (流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計)

※ 上記金額は令和元年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

行政コスト計算書

ヒトにかかる費用（人件費）

人件費総額

668,072 千円

職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。
また、翌年度 6 月に支給される賞与のうち、当該年度に係る 4 カ月分の金額も計上されています。

モノにかかる費用（物件費等）

物件費等

1,318,068 千円

消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。
また、村所有の固定資産のうち、当該年度分の価値減少額（減価償却費）も計上しています。

移転費用

社会保障給付

495,975 千円

社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。

臨時損失

災害復旧事業費

33,568 千円

当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。

※ 上記金額は令和元年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

純資産変動計算書

純行政コスト	△ 3,457,955 千円	当該年度にて行政運営でかかった経費とその対価として得られた収益との差額を計上しています。 (△ の場合は、収益よりも経費が上回っていることを表しています)
財源		
税収等	3,394,921 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した税収や分担金等が計上されています。(歳入額とは異なります)
国県等補助金	782,771 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。(歳入額とは異なります)
固定資産等の変動 等		
有形固定資産等の増加	- 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。
有形固定資産等の減少	- 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。
貸付金・基金等の増加	- 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。
貸付金・基金等の減少	- 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。
無償所管換等	- 千円	寄附等による増減や、固定資産台帳の計上修正等による増減などの固定資産増減分を計上しています。

※ 上記金額は令和元年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

3. 財務書類の用語説明

資金収支計算書		
経常的／臨時的な業務に係る収支		
業務支出	3,215,873 千円	経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。
業務収入	4,221,152 千円	経常的に生じる税金や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。
臨時収支	△ 23,364 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。
投資的な業務に係る収支		
投資活動支出	613,659 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。
投資活動収入	401,922 千円	固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。
財務活動に係る収支		
財務活動収支	△ 106,741 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。
年度末残高		
本年度末現金預金残高	869,515 千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は3月31日時点です)

※ 上記金額は令和元年度財務書類(一般会計)の数値を用いています。

【別紙】 玉川村 財務四表（一般会計）の前年比較表

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	元年度	30年度	増減	科目名	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,993,681	10,026,031	△32,350	固定負債	3,305,435	3,393,664	△88,229
有形固定資産	8,916,403	9,027,133	△110,730	地方債	2,758,219	2,859,094	△100,876
事業用資産	5,765,908	5,821,580	△55,671	長期未払金	26,405	34,714	△8,309
土地	2,566,820	2,549,789	17,032	退職手当引当金	520,812	499,856	20,956
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	9,019,393	8,959,657	59,735	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△5,926,381	△5,744,382	△181,999	流動負債	413,436	389,561	23,876
工作物	244,871	233,717	11,154	1年内償還予定地方債	352,038	357,903	△5,865
工作物減価償却累計額	△190,061	△183,358	△6,704	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	35,265	31,658	3,607
航空機	-	-	-	預り金	26,134	-	26,134
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	3,718,872	3,783,225	△64,353
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			0
建設仮勘定	51,266	6,156	45,110	固定資産等形成分	10,567,355	10,519,507	47,848
インフラ資産	3,062,247	3,156,374	△94,127	剰余分（不足分）	△2,839,857	△3,442,254	602,397
土地	525,005	525,005	0	他団体出資等分	-	-	-
建物	490,920	490,920	0				
建物減価償却累計額	△236,040	△203,880	△32,160				
工作物	7,402,064	7,324,809	77,256				
工作物減価償却累計額	△5,134,718	△4,993,424	△141,294				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	15,015	12,944	2,071				
物品	360,185	308,357	51,828				
物品減価償却累計額	△271,937	△259,178	△12,759				
無形固定資産	1,534	2,300	△767				
ソフトウェア	1,534	2,300	△767				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,075,744	996,597	79,147				
投資及び出資金	51,400	51,400	0				
有価証券	35,951	35,951	0				
出資金	15,449	15,449	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	78,114	-	78,114				
長期貸付金	716	1,108	△392				
基金	948,755	944,089	4,667				
減債基金	3,009	3,008	1				
その他	945,746	941,080	4,666				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,242	-	△3,242				
流動資産	1,452,689	834,447	618,242				
現金預金	869,515	194,200	675,315				
未収金	9,911	150,575	△140,665				
短期貸付金	198	-	198				
基金	573,477	493,477	80,000				
財政調整基金	573,477	493,477	80,000				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△411	△3,805	3,394	純資産合計	7,727,498	7,077,253	650,245
資産合計	11,446,370	10,860,478	585,892	負債及び純資産合計	11,446,370	10,860,478	585,892

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	元年度	30年度	増減
経常費用	3,609,513	3,249,370	360,143
業務費用	2,013,749	1,893,771	119,978
人件費	668,072	650,402	17,670
職員給与費	458,189	556,978	△98,789
賞与等引当金繰入額	35,265	31,658	3,607
退職手当引当金繰入額	20,956	-	20,956
その他	153,662	61,766	91,896
物件費等	1,318,068	1,168,373	149,695
物件費	871,067	809,893	61,174
維持補修費	71,320	9,840	61,480
減価償却費	375,682	347,380	28,302
その他	-	1,260	△1,260
その他の業務費用	27,609	74,996	△47,387
支払利息	15,902	18,656	△2,754
徴収不能引当金繰入額	△150	3,805	△3,955
その他	11,857	52,535	△40,678
移転費用	1,595,764	1,355,599	240,165
補助金等	784,988	633,295	151,693
社会保険給付	495,975	478,746	17,229
他会計への繰出金	314,133	239,011	75,122
その他	668	4,547	△3,879
経常収益	185,126	316,051	△130,925
使用料及び手数料	47,393	48,398	△1,005
その他	137,733	267,653	△129,920
純経常行政コスト	3,424,387	2,933,319	491,068
臨時損失	33,568	8,990	24,578
災害復旧事業費	33,568	8,990	24,578
資産売却却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	2,328	△2,328
資産売却益	-	2,328	△2,328
その他	-	-	-
純行政コスト	3,457,955	2,939,981	517,974

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	元年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	7,077,253	8,996,297	△1,919,044
純行政コスト(△)	△3,457,955	△2,939,981	△517,974
財源	4,177,692	2,931,814	1,245,878
税金等	3,394,921	2,263,202	1,131,719
国庫等補助金	782,771	668,612	114,159
本年度差額	719,737	△8,167	727,904
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			0
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△69,492	△1,910,877	1,841,385
本年度純資産変動額	650,245	△1,919,044	2,569,289
本年度末純資産残高	7,727,498	7,077,253	650,245

資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	元年度	30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	3,215,873	2,862,750	353,123
業務費用支出	1,611,800	1,507,151	104,649
人件費支出	643,509	618,744	24,765
物件費等支出	942,387	821,308	121,079
支払利息支出	15,902	18,656	△2,754
その他の支出	10,003	48,443	△38,440
移転費用支出	1,604,073	1,355,599	248,474
補助金等支出	793,297	633,295	160,002
社会保険給付支出	495,975	478,746	17,229
他会計への繰出支出	314,133	239,011	75,122
その他の支出	668	4,547	△3,879
業務収入	4,221,152	3,142,289	1,078,863
税金等収入	3,398,441	2,262,798	1,135,643
国庫等補助金収入	635,647	592,289	43,358
使用料及び手数料収入	48,915	49,866	△951
その他の収入	138,148	237,336	△99,188
臨時支出	33,568	8,990	24,578
災害復旧事業費支出	33,568	8,990	24,578
その他の支出	-	-	-
臨時収入	10,204	5,528	4,676
業務活動収支	981,915	276,077	705,838
【投資活動収支】			0
投資活動支出	613,659	360,413	253,246
公共施設等整備費支出	264,185	257,467	6,718
基金積立金支出	343,474	96,946	246,528
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	6,000	6,000	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	401,922	304,042	97,880
国庫等補助金収入	136,920	21,959	114,961
基金取崩収入	258,808	272,550	△13,742
貸付金元金回収収入	6,195	6,211	△16
資産売却収入	-	3,322	△3,322
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△211,737	△56,371	△155,366
【財務活動収支】			0
財務活動支出	357,903	358,043	△140
地方債償還支出	357,903	358,043	△140
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	251,162	160,556	90,606
地方債発行収入	251,162	160,556	90,606
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△106,741	△197,487	90,746
本年度資金収支額	663,437	22,219	641,218
前年度末資金残高	179,944	157,725	22,219
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	843,382	179,944	663,438
前年度末繰計外現金残高	14,256	14,038	218
本年度繰計外現金増減額	11,878	218	11,660
本年度末繰計外現金残高	26,134	14,256	11,878
本年度末現金預金残高	869,515	194,200	675,315